



2010年3月期 業績概要

2010年4月28日

アンリツ株式会社
社長 橋本 裕一

東証第1部:6754

(<http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/Investor-Relations/>)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を
含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関
する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能
性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、
さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お
きください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、
米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や
競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引
き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなど
です。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、
法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、
将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

- 当社の事業セグメントの呼称と事業内容
- サマリー
- 2010年3月期 業績概要
- 計測事業：今後の取り組み

当社の事業セグメントの呼称と事業内容



セグメント	サブセグメント	事業内容	担当事業部門の主な所在国
計測	モバイル市場 (旧:携帯端末分野)	携帯電話端末開発・製造・保守用テスト	日本・英国・米国
	ネットワーク・インフラ市場 (旧:NGNおよびインフラ関連分野)	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、有線ネットワークおよび無線インフラ敷設・保守用テスト、サービスアシュアランスなど	日本・米国・デンマーク・イタリア
	エレクトロニクス市場 (旧:汎用分野)	無線設備、電子部品等の開発・製造用汎用テストなど	米国・日本・英国
情報通信		映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど	日本
産業機械		食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など	日本、タイ
その他		精密計測、光デバイスなど	日本

サマリー(1)



2010年3月期通期業績(連結)サマリー

(単位: 億円)

	前期実績	当期実績	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
受注高	815	761	△ 54	△ 7%
売上高	839	735	△ 104	△ 12%
営業利益	9	46	37	406%
経常利益	2	36	34	-
税引前当期純利益	△ 22	39	61	-
当期純利益	△ 35	4	39	-
フリーキャッシュフロー	56	75	19	34%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(連結通期業績サマリー)

減収ながらも大幅な営業利益増、最終黒字を達成

- ・受注高は売上高に先行して回復傾向です。
- ・売上高の減少(前期比104億円減)は、計測器の需要低迷(前期比91億円減)が主な要因です。LTE関連の計測器需要は順調に立ち上がっています。
- ・営業利益前期比37億円増の要因は、主に費用の圧縮とプロダクトミックスの改善です。
- ・当期純利益は前期比39億円改善の4億円となりました。
なお、連結ベースで約28億円、単独ベースで約29億円の繰延税金資産の一部取り崩しを行っています。

営業概況

計画通りの進捗ながら、日本顧客の設備投資抑制は継続

計測	顧客の設備投資抑制により、厳しい事業環境が継続 LTE ^{注)} 開発用計測器の需要は想定通りに推移 中国3Gインフラの投資は継続、需要の立ち上がりは緩やか アメリカの通信インフラ関連市場で回復傾向
情報通信	計画通り
産業機械	アジアの設備投資が回復傾向であり、全体として計画通り
その他	ブロードバンド化に伴う光デバイスの需要は飽和 精密計測は顧客の設備投資抑制により低調

注) LTE (Long Term Evolution) : 次世代携帯電話の通信規格。

ノート(営業概況)

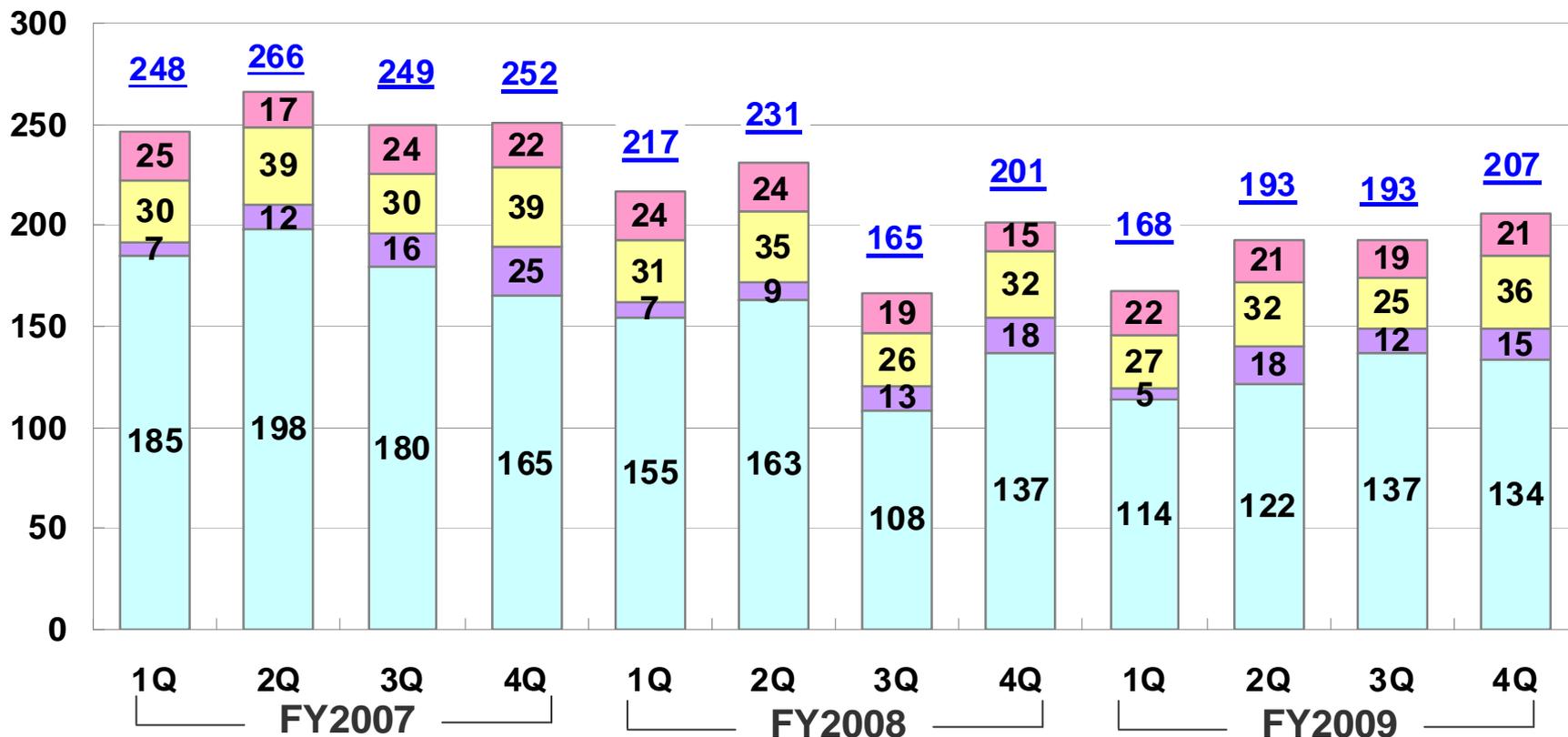
顧客の設備投資抑制は継続。想定通りの厳しい環境

- ・特に日本市場の環境はLTE向け計測需要を除き厳しいものがあります。
- ・LTE関連の計測需要は、日本の通信オペレータや端末ベンダーから海外のチップセット/端末ベンダーに拡大し、順調に立ち上がっています。
- ・中国3Gの基地局建設数は、オペレータの当初計画よりも早い進捗で建設されています。中国国内の3G携帯電話加入者は2%以下であり、普及は緩やかです。計測需要の立ち上がりも緩やかです。
- ・アメリカの通信インフラ関連、主に無線インフラ向け計測需要が回復傾向です。

事業別受注推移(連結)



- その他
 - 産業機械
 - 情報通信
 - 計測
- 億円



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(受注高推移)

底を打ちつつある状況

- ・受注高としては、リーマンショック前の状況までは回復していません。
- ・当期は、1Qから4Qへと徐々に受注高が回復傾向となっています。
- ・今後の課題は、計測事業の受注・売上の回復です。

事業別売上高・営業利益(連結)



(単位: 億円)

		前期実績	当期実績	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
計測	売上高	574	483	△ 91	△ 16%
	営業利益	△ 8	23	31	-
情報通信	売上高	52	53	1	2%
	営業利益	1	1	0	102%
産業機械	売上高	130	116	△ 14	△ 10%
	営業利益	6	6	0	2%
その他 (含: 内部 消去)	売上高	83	83	0	0%
	営業利益	10	16	6	53%
合計	売上高	839	735	△ 104	△ 12%
	営業利益	9	46	37	406%

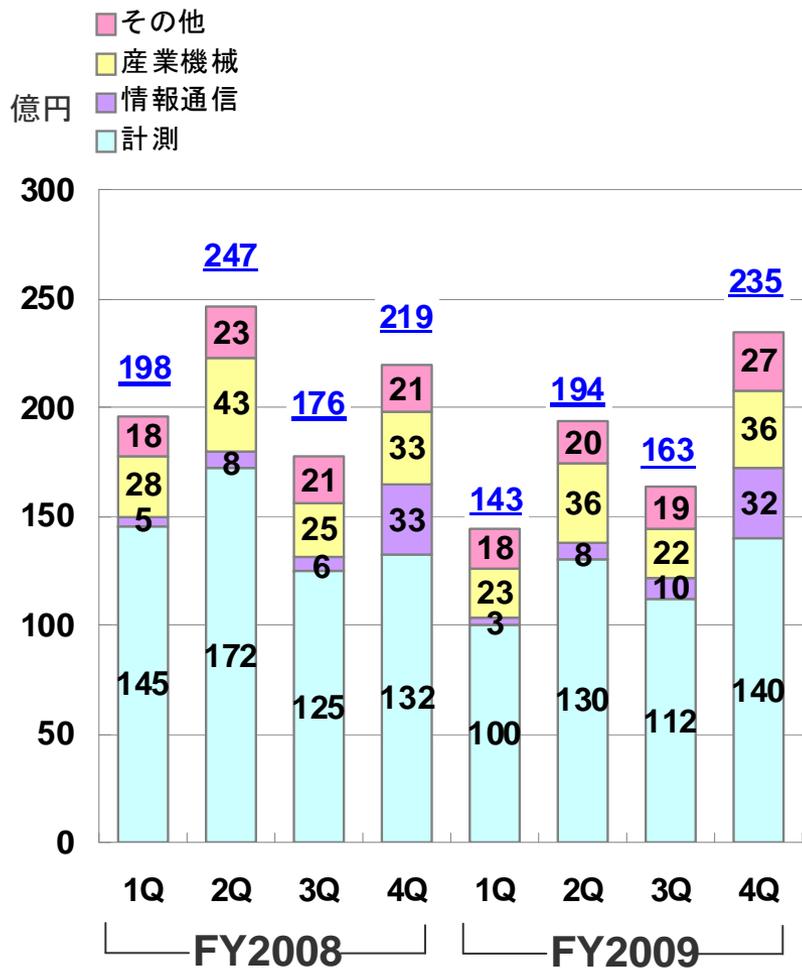
(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(事業別売上高、営業利益)

計測事業は黒字転換、その他の事業も前年実績以上

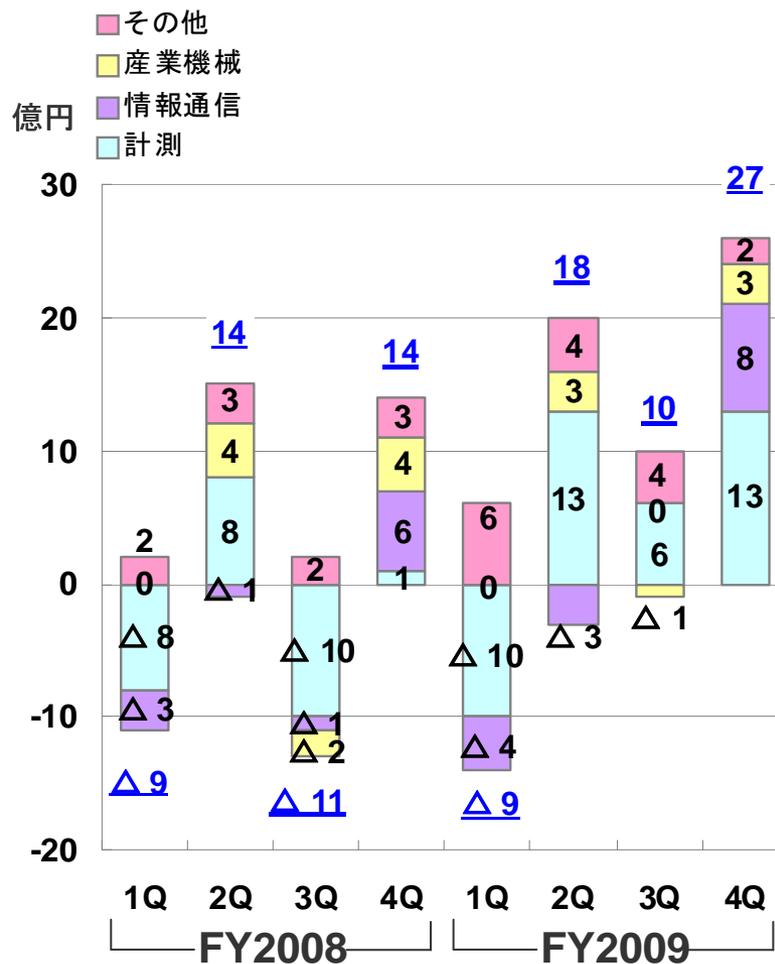
- ・計測事業は費用の圧縮およびプロダクトミックスの変化により、前期比91億円減収ながら、31億円増益となりました。
- ・産業機械事業は、前期比14億円減収ながら、営業利益は前年と同水準となりました。
- ・その他のセグメントは、上期に国内映像配信向けとして光デバイスの需要が好調に推移した結果、増益となりました。

事業別売上高・営業損益推移(連結)



連結売上高

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入



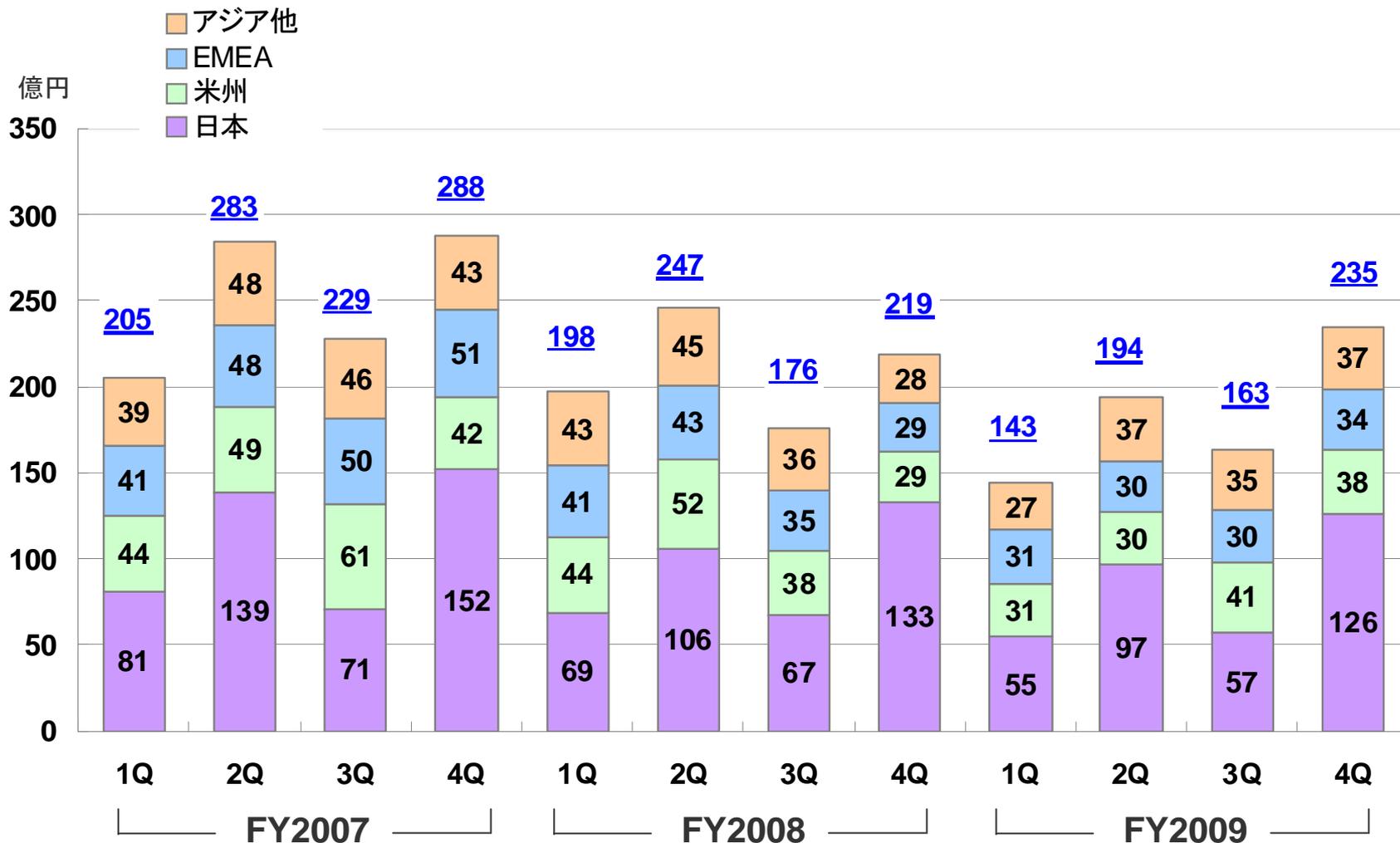
連結営業利益

ノート(事業別売上高、営業損益 四半期推移)

全体として四半期毎に徐々に改善方向

- ・日本国内での需要動向として2Qと4Qに季節変動があるため、2Qと4Qの売上高が高くなっています。
- ・連結売上高は、3Qまでは前年同期比で減少していましたが、4Qは前年同期比で増加に転じました。
- ・緊急施策による固定費圧縮効果と、開発費ROIなどのKPIマネジメントによる経営革新の効果により、利益感応度の高い損益構造に転換しています。特に主力の計測事業の営業利益は2Qと4Qでは10%を確保しています。

地域別売上高推移(連結)



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(地域別売上高推移)

日本は厳しく、米州で回復傾向

- ・日本は全四半期において前年同期比で増加に転じていません。
- ・米州は、絶対額は低いものの、Q3から前年同期比増加に転じています。
- ・EMEAは、4Qは前年を上回ったものの全般的に低い水準で推移しています。
- ・アジア他は、徐々に回復してきています。

営業外・特別損益概要(連結)



(単位:百万円)

		前期実績	当期実績	当第4四半期 連結会計期間 (1-3月)実績
営業利益		905	4,583	2,710
	金融収支	△ 496	△ 533	△ 170
	為替差損益	△ 266	△ 320	111
	その他	27	△ 151	△ 77
営業外損益計		△ 735	△ 1,005	△ 135
経常利益		171	3,578	2,575
	固定資産売却益	-	149	-
	投資有価証券売却益	-	140	-
	社債買入消却益	-	62	-
	退職給付制度改定益	1,202	-	-
	投資有価証券評価損	△ 170	△ 17	-
	事業構造改善費用	△ 2,214	-	-
	たな卸資産評価損	△ 1,358	-	-
	その他	133	-	-
特別損益計		△ 2,407	334	-
税引前利益		△ 2,236	3,913	2,575

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(営業外・特別損益)

- ・営業外費用として、支払金利や為替差損により通期で約10億円を費用計上しています。

キャッシュフロー概要(連結)



FY2009通期累計

- ①営業CF: 80億円
- ②投資CF: △5億円
- ③財務CF: 4億円

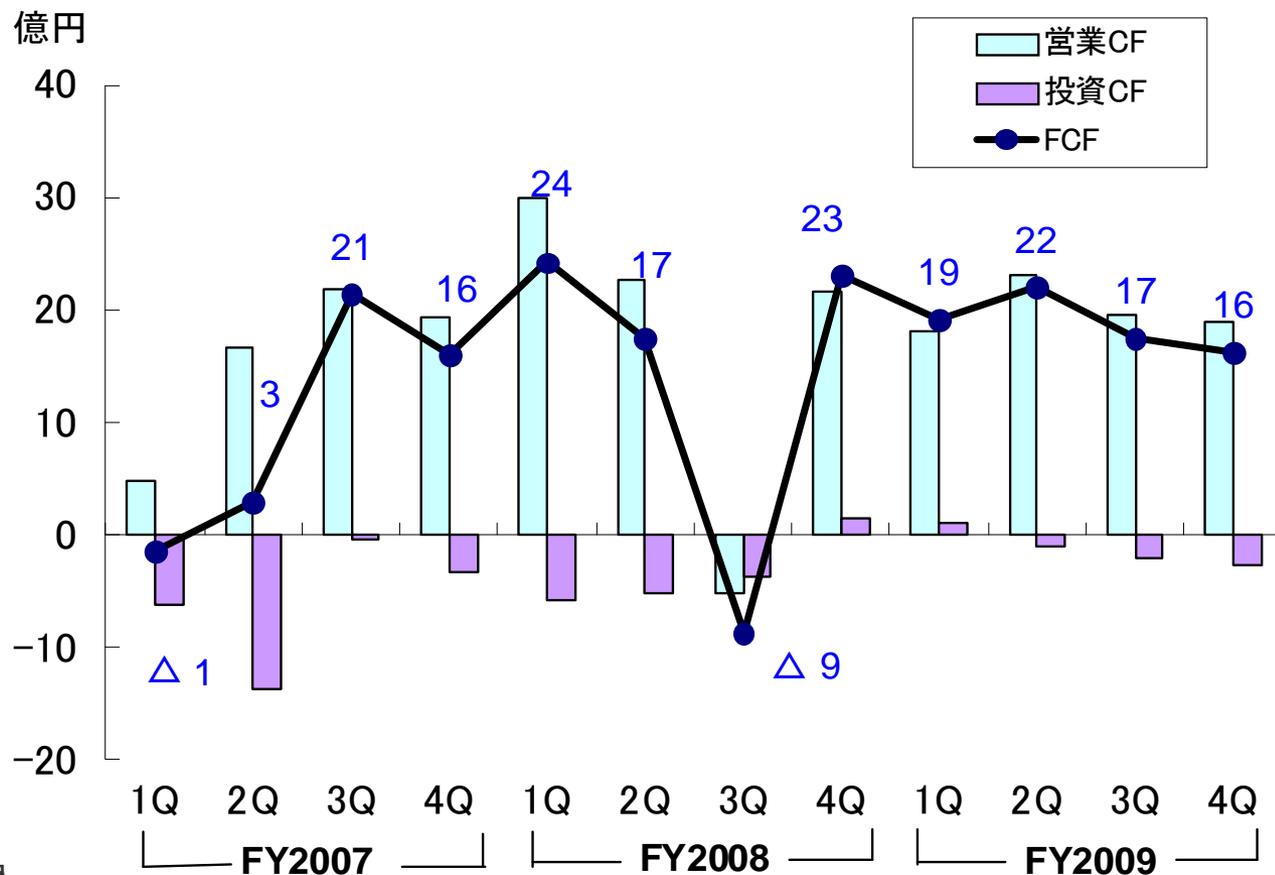
フリーキャッシュフロー

(①+②): 75億円

現金同等物期末残高

263億円

FCF推移



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

ノート(キャッシュフロー)

着実にキャッシュフローを創出

- ・営業利益の大幅な増加に加え、売掛金の回収や棚卸資産の削減等により、営業キャッシュフローは80億円となりました。
- ・リーマンショック以降、四半期毎に20億円程度の営業キャッシュフローを着実に創出しています。

2011年3月期通期の見通し(連結)



配当予定：年間 4円
(うち中間配当 2円)

(単位：億円)

		2010/3期	2011/3期		
		当期実績	通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		735	770	35	5%
営業利益		46	38	△ 8	△17%
経常利益		36	25	△ 11	△30%
当期純利益		4	15	11	289%
計測	売上高	483	515	32	7%
	営業利益	23	23	0	2%
情報通信	売上高	53	55	2	4%
	営業利益	1	0	△ 1	-
産業機械	売上高	116	125	9	7%
	営業利益	6	6	0	△2%
その他	売上高	83	75	△ 8	△10%
	営業利益	16	9	△ 7	△43%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

(参考) 想定為替レート：1米ドル=90円

ノート(2011年3月期の通期見通し)

最終増益、復配

- ・5年後のアンリツ創業120周年のAnritsu120を目標としたマイルストーンとして中期計画GLP2012を作成しました。2011年3月期はGLP2012のスタートの年となります。
- ・顧客は設備投資に対して慎重な姿勢を継続するものと想定しています。売上は前年同期比5%増の通期計画です。
- ・前期に削減した固定費の戻りが一部あり、連結では増収減益の計画です。
- ・計測および産業機械事業の営業利益は、固定費の戻りがあるものの、売上増加により前期比同額を確保します。一方、その他のセグメントでは光デバイスの落込みにより減収減益となります。
- ・当期純利益として、15億円を確保するとともに、復配を予定しています。

計測事業：市場動向と今期の主な取り組み

市場	動向	主な取り組み
モバイル	LTE商用化(2010年:米ベライゾン、日本ドコモ) モバイルデバイスの生産拡大	LTE開発・製造用計測ソリューションの投入
ネットワーク・インフラ	光、無線等ネットワーク・インフラの更新・拡大 クラウドコンピューティング、40G/100Gの導入	ハンドヘルド計測器の拡充 40G/100G用計測器の投入
エレクトロニクス	電子部品、デジタル家電、カーエレクトロニクスの普及・拡大	汎用計測ソリューションのラインアップ拡充

NEW

ME7873L
ME7832L



世界初

LTE用 RFおよびプロトコルの
コンフォーマンステストシステム

NEW

MT8221B



LTE、WiMAXに対応
BTS Master
基地局の建設・保守用計測

NEW

MS2830A



業界トップクラスの
測定スピード
シグナルアナライザ
LTEなどのRF性能測定

ノート(計測事業 今後の取り組み)

LTE関連計測のビジネス拡大

- ・LTEのチップセットや端末の開発が本格化し、端末の接続に必要なRF認証用や相互接続認証用の計測需要が増加します。
- ・LTE向け汎用計測器や通信容量の拡大に向けた40G/100G用の計測需要も増加が期待できます。

Anritsu

Discover What's Possible™